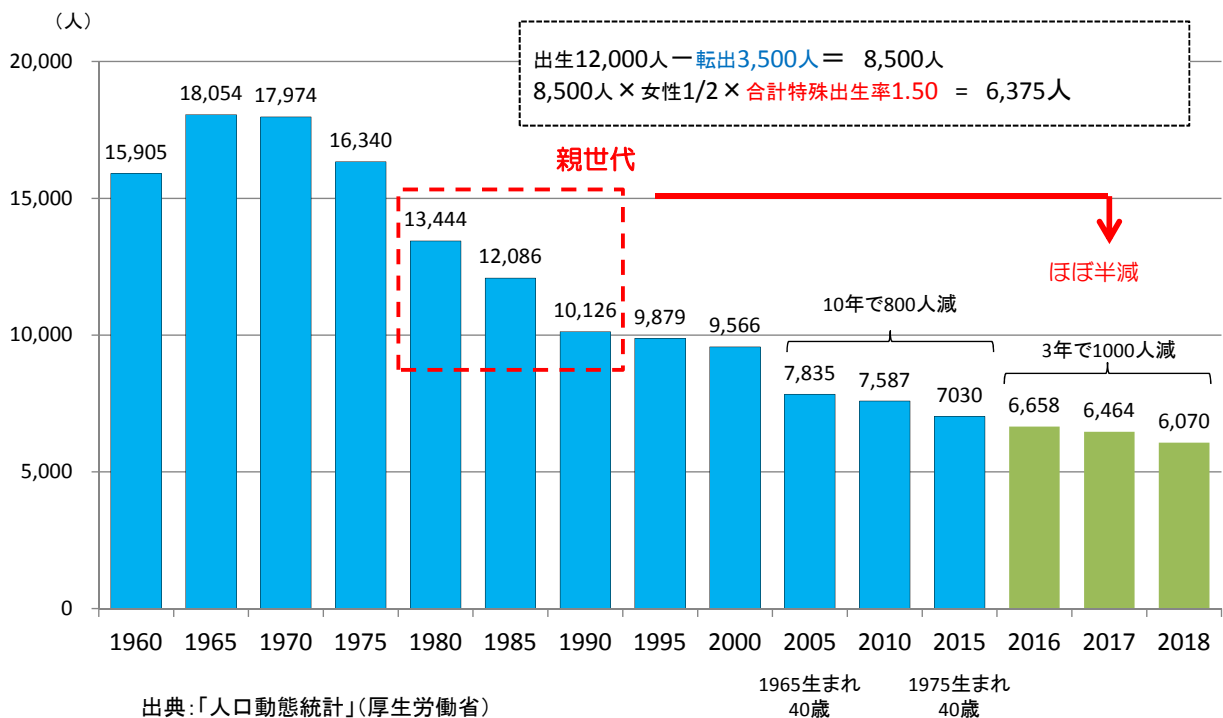


次世代育成支援法関係資料

1

本県の出生数の推移

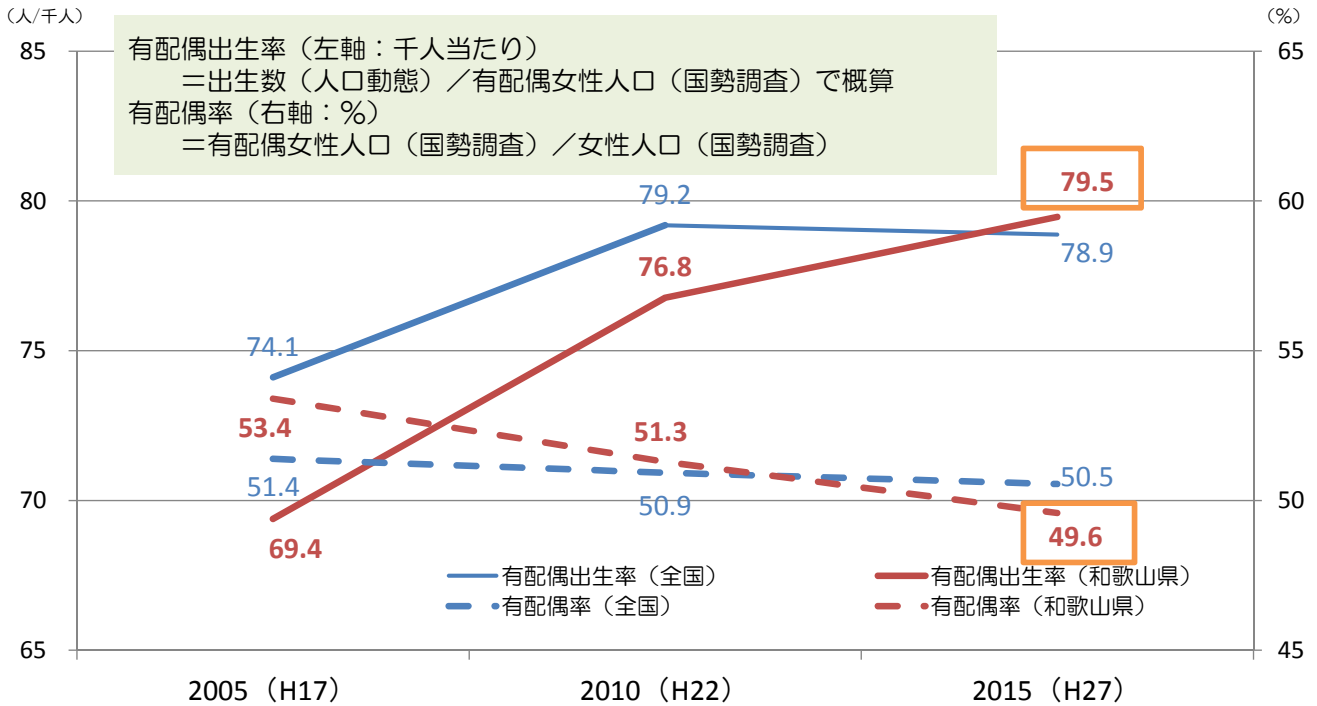
出生数は第2次ベビーブーム前後の1/3にまで激減。
今後、親世代自体が少なくなるため、出生数の減り方が大きくなると考えられる。



2

本県の有配偶率と有配偶者出生率

有配偶出生率（結婚している人が生む子供の割合）は上昇している一方で、有配偶率（結婚している割合）が低下

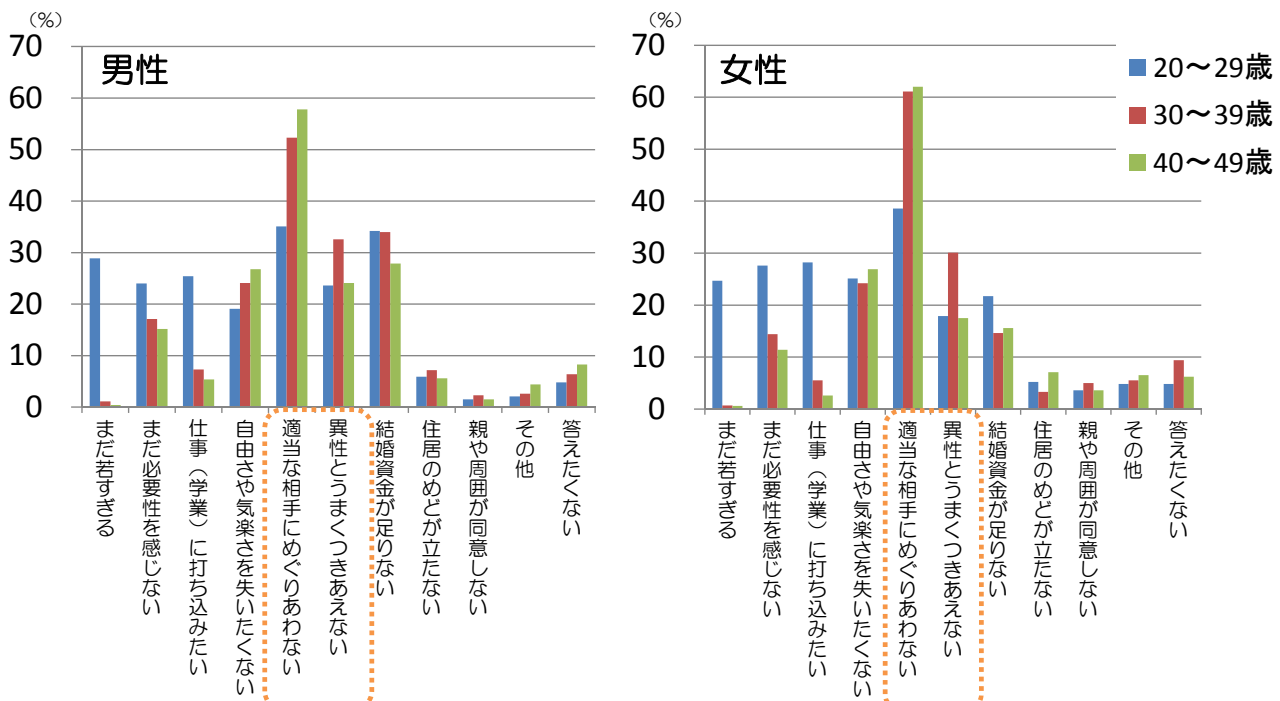


資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

結婚意向のある人が結婚していない理由

[全国調査]

「適当な相手にめぐりあわない」ことを理由とする人が圧倒的に多い。また30代の3人に1人が「異性とうまくつきあえない」ことを選択している。

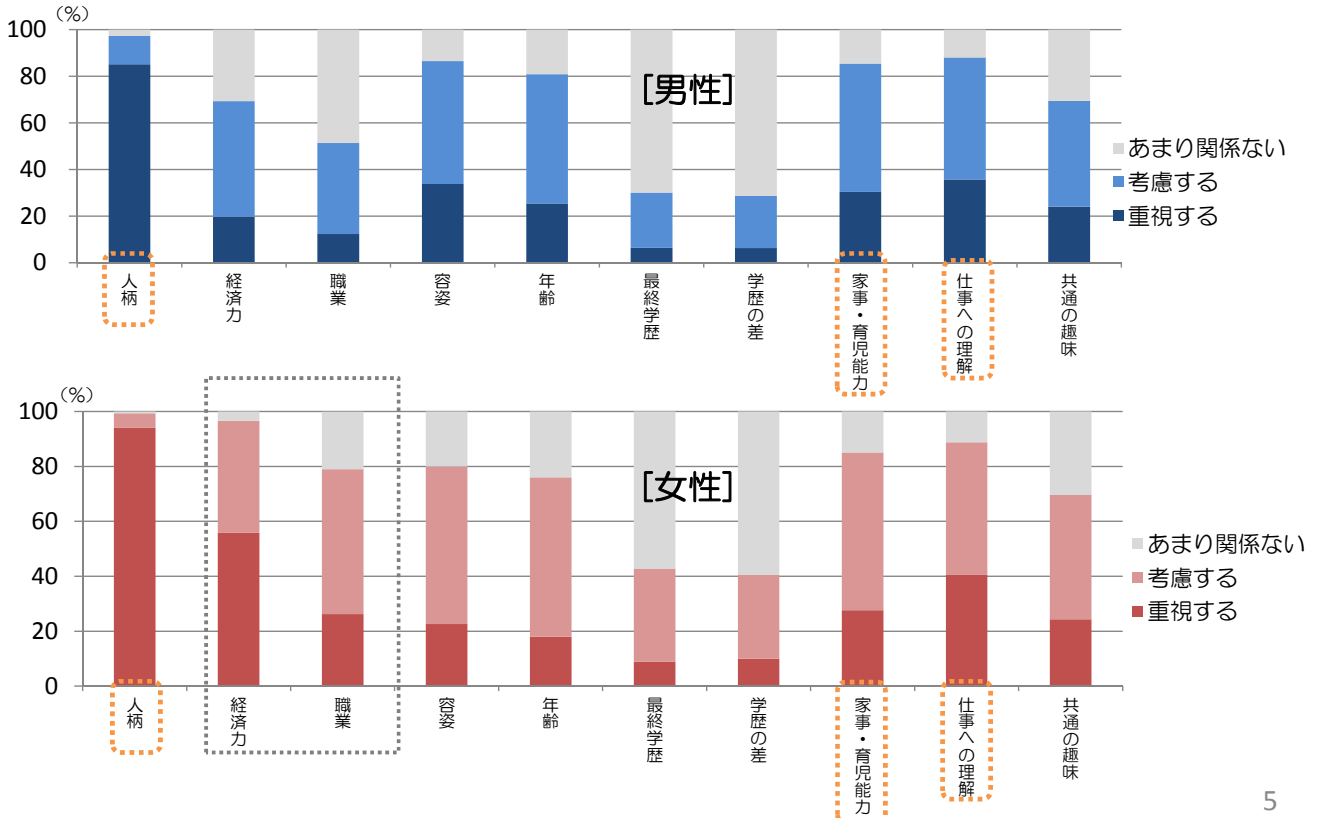


資料：内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2019.3) 結婚意向のある未婚者 3つまで選択

結婚相手の条件として考慮・重視する項目

[全国調査]

男女とも「人柄」「家事・育児の能力」「仕事への理解」が高い
 女性は「経済力」や「職業」を重視する傾向

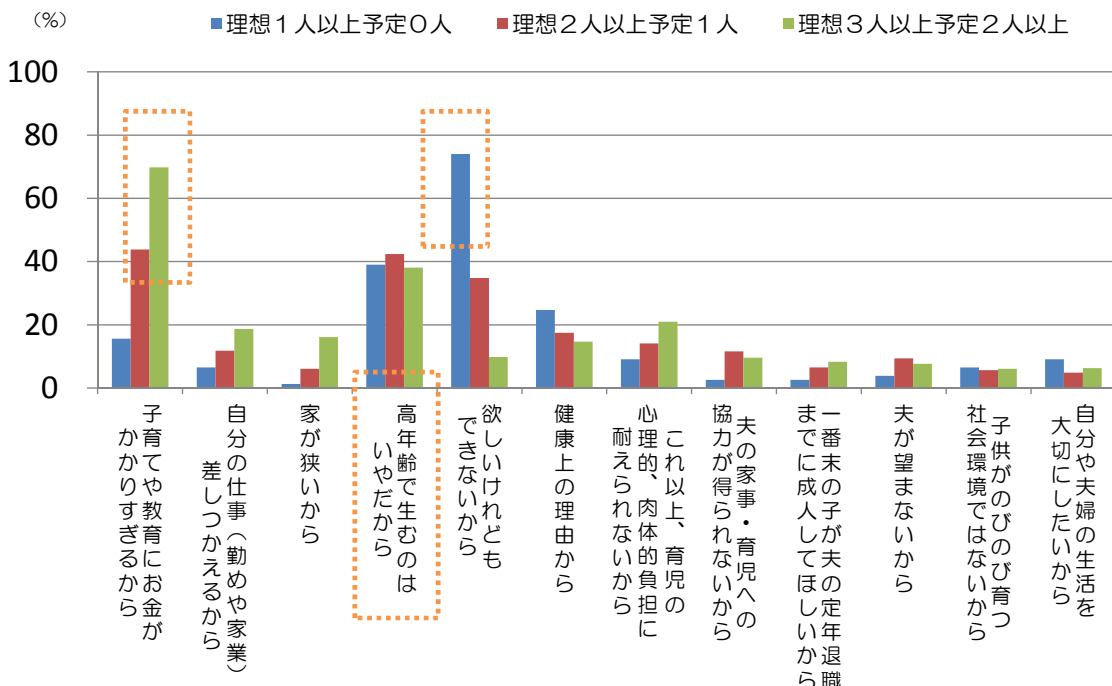


資料:内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2019.3) 結婚意向のある未婚者 各単一回答

理想子供数をもたない理由 (理想・予定子供数別)

[全国調査]

理想1人以上予定0人で多いのは「欲しいけれどもできないから」
 理想2人以上の方は「お金がかかりすぎる」が多い。
 また、「高齢で生むのはいやだから」はすべての分類で2番目

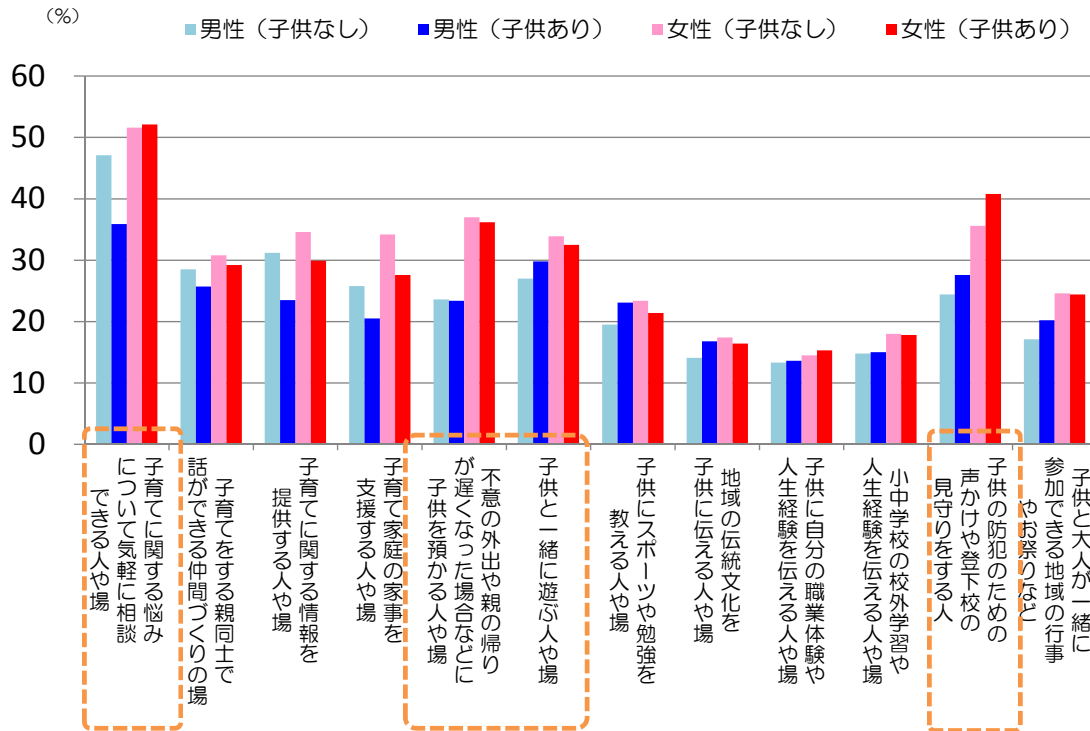


資料:国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

地域で子育てを支えるために重要だと思うこと

[全国調査]

男女とも「気軽に相談できる人や場」が多い。また、女性の方が「相談」「情報提供」「家事支援」「不意の外出時等の支援」「見守り」を重要だと考える割合が高い。

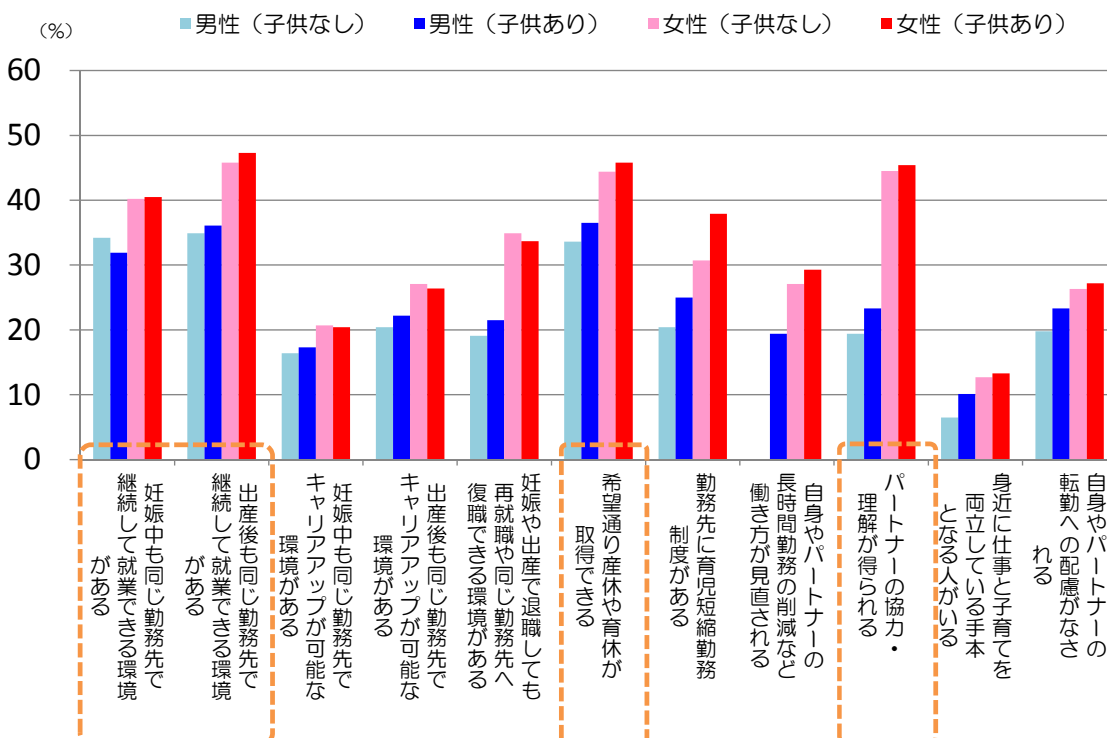


資料:内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2019.3) 既婚者 複数回答

安心して希望通り子供を持てるようになるため必要なこと（就労関係）

[全国調査]

「継続就業できる環境」「産休・育休制度」については、男女とも選択する割合が高い。また、女性は「パートナーの協力・理解」の必要性を強く感じている。



資料:内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2019.3) 既婚者 複数回答